

# 賃金と社会保障 2011年総目次

2011年1月合併号(1529・30号)～12月下旬号(1552号)

## 1月合併号(1529・30号)

### 特集／高齢加算廃止はなぜ違法か—福岡高判を中心に

\*生活保護基準設定における大臣の裁量権と立憲主義的統制—高齢加算廃止をめぐる 笹沼弘志  
\*高齢加算廃止に至る厚労大臣の判断過程のざさんさを明らかにした判決—福岡生存権訴訟・福岡高判平成22年6月14日(本誌43頁)について

縄田浩孝

・福岡生存権裁判の控訴審判決について(2010年6月14日 福岡生存権裁判原告団・福岡生存権裁判弁護団・生存権裁判を支援する全国連絡会)

### ◇社会保障・社会福祉判例

福岡生存権裁判・福岡高等裁判所判決(平成22年6月14日)

### ☆新春に寄せて

\*沖縄へ、沖縄から…希望はつながる—沖縄県知事選「見聞録」 河添 誠

◆連載「ワークフェア」は貧困を解決できるか?

\*第3回・フランスの「ワークフェア」②

都留民子

### ●賃金と社会保障 2010年総目次

## 2月上旬号(1531号)

### 特集／指定都市市長会「生活保護制度の抜本的改革の提案」の検討

\*自立の強制とナショナルミニマムの切り下げ 吉永 純

\*現代日本の貧困と生活保護の課題 布川日佐史  
\*当事者の実態と実感にかけ離れた政令都市市長会提案 和久井みちる

\*難病の方の実態からみる「生活保護抜本改正案」 細川久美子

\*失業—路上生活—生保受給—職探しの困難のなかで 高野昭博

\*ハローワークの現場から 河村直樹

### ■資料

・社会保障制度全般のあり方を含めた生活保護制度の抜本的改革の提案(2010年10月 指定都市市長会) I 制度改革提案/II 生活保護法等改正案/III 参考データ

・生活保護の有期化は最後のセーフティネットの形骸化を招く暴論—指定都市市長会・生活保護制度改革案についての意見書—(2010年10月20日 生活保護問題対策全国会議、全国生活保護裁判連絡会、生活保護支援ネットワーク静岡、近畿生活保護支援法律家ネットワーク、生活保護支援九州ネットワーク、反貧困ネットワーク埼玉、特定非営利活動法人 ほっとポット、社会保障解体に反対し公的保障を実現させる会、二五の会、ホームレス総合相談ネットワーク、ホームレス法的支援者交流会、特定非営利活動法人 神戸の冬を支える会)

## 2月下旬号 (1532号)

### 特集／ドイツにおける子どもの貧困と法

\*家族と子どもの貧困の緩和—社会法典第2編と第8編をつうじて

ヨハネス・ミュンダー(翻訳:三浦まどか)

●社会法典第2編(求職者に対する基礎保障)抜粋  
[公布:2003年12月24日(BGBl. IS. 2954) 施行:  
2005年1月1日(一部を除く) 翻訳:嶋田佳広]

◆連載 構造改革と社会保障の権利／第3部・高齢者医療確保法と高齢者の権利保障(全5回)・第3回(その1)

\*高齢者医療制度の給付と高齢者の医療を受ける権利(上) 伊藤周平

■資料 高齢者のための新たな医療制度等について(最終とりまとめ)(2010年12月20日・高齢者医療制度改革会議)

## 3月上旬号 (1533号)

### 特集／民主党政権論

\*民主党政権論—鳩山政権から菅政権へ

渡辺 治

■資料 平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について(2010年12月17日 安全保障会議決定 閣議決定)

## 3月下旬号 (1534号)

### 特集／外国人の生活保護受給権

\*外国人の生活保護受給権、その前後左右—大分地裁の二つの判決にふれて 田中 宏

[田中原稿資料]生活保護に係る外国籍の方からの不服申立ての取扱いについて(厚生労働省社会・援護局保護課長 2010年10月22日)ほか

### ◇社会保障・社会福祉判例

大分外国人生活保護訴訟・大分地方裁判所判決(平成22年9月30日)

大分外国人生活保護訴訟・大分地方裁判所判決(平成22年10月18日)

■資料 地域主権改革の個別分野に、日弁連から4つの意見書

・「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」に関し、児童福祉施設等について、最低限の国家的設備運営基準を堅持することを求める意見書(2010年11月17日)

・都道府県労働局の地方移管に関し、勤労権保障の観点から、慎重かつ徹底した審議を求める意見書(2010年12月16日)

・地域主権改革に関し、男女平等及び男女共同参画の観点から見直しに反対する意見書(2010年12月16日)

・地域主権改革に関し、保育、教育の保障の観点から、慎重かつ徹底した審議等を求める意見書(2010年12月17日)

\*児童福祉法二四条一項ただし書にいう「その他適切な保護」の実施にかかる家庭保育室の指定制度に対する裁判統制の可能性をめぐって—新座市家庭保育室「指定取消し」取消請求事件(さいたま地判平成21年6月24日)の検討 大沢 光

### ◇社会保障・社会福祉判例

家庭保育室指定取消通知取消請求事件・さいたま地方裁判所判決(平成21年6月24日)

## 4月上旬号 (1535号)

### 特集／介護保険の10年と社会保障のゆくえ

◆連載 福祉政策の焦点・第5回

\*介護保険の10年と2011年改定の動向 里見賢治

\*介護保険と地域包括ケアシステム 佐藤卓利

■資料 介護保険制度の見直しに関する意見(2010年11月30日 社会保障審議会介護保険部会)

\*母子家庭への就業・自立支援について

田中聡子

#### 4月下旬号(1536号)

##### 特集／医療給付をめぐる問題

◆連載 構造改革と社会保障の権利／第3部・高齢者医療確保法と高齢者の権利保障(全5回)・第3回(その2)

\*高齢者医療制度の給付と高齢者の医療を受ける権利(下) 伊藤周平

\*2010年国民健康保険など死亡事例調査(第5回)報告(2011年3月2日)

全日本民主医療機関連合会

・2010年国民健康保険など死亡事例調査報告【I. 国保短期証・資格証明書・無保険 II. 協会けんぽ・国保・後期高齢者】

◆連載 東アジアの少子化問題

\*東アジアの少子化問題:連載の趣旨と概要—新連載の開始にあたって 菅谷広宣

\*タイの出生率低下に関する考察—世界と東アジアでの位置づけと要因分析、少子化対策、課題と展望 菅谷広宣

#### 5月上旬号(1537号)

##### 特集／障害者の24時間介護を求めた訴訟

\*障害者への自立支援給付に関する義務付け判決の意義と課題—「石田訴訟・和歌山地裁」判決(和歌山地判平成22年12月17日)の検討

金川めぐみ・大曾根寛

\*あくまで24時間介護を求めて—地域社会で自立した生活をするために 長岡健太郎

◇社会保障・社会福祉判例

石田訴訟・和歌山地方裁判所判決(平成22年12月17日)

◆連載 東アジアの少子化問題

\*韓国における少子化問題—その背景および原因と政府の対策 松江暁子

#### 5月下旬号(1538号)

##### 特集／社会保険の保険料納付と受給をめぐる2題

\*被用者保険に関する使用者の労働者に対する私法上の義務—平成22年10月29日大阪地裁判決・平成23年4月14日大阪高裁に関わって 木下秀雄

\*社会保険料算定の基礎となる標準報酬月額の見直しと申告が不法行為とされた事案—Y工業事件・大阪地判平22・10・29 城塚健之

◇社会保障・社会福祉判例

Y工業事件・大阪地方裁判所判決(平成22年10月29日)／控訴審:大阪高等裁判所判決(平成23年4月14日)

\*「消えた年金」と年金記録確認第三者委員会の使命—三宅正博氏の2010(平成22)年7月21日付けの年金記録確認の申立てに係る意見書(2011年3月28日) 田中明彦

■資料 三宅正博氏の年金記録に係る確認申立てに関する文書

◆連載 東アジアの少子化問題

\*台湾における少子化問題とその対策 徐明仿

#### 6月上旬号(1539号)

##### 特集／続・ドイツの判例と考える生活保護基準

\*ドイツの保護基準における最低生活需要の充足—連邦憲法裁判所違憲判決を契機として

嶋田佳広

●ドイツ法参照条文(抄)

●2010年2月9日ドイツ連邦憲法裁判所違憲判決

#### 6月下旬号(1540号)

##### 特集／東日本大震災と市民の支援

◆連載 東日本大震災レポート・第1回

\*3・11と被災者支援—災害タイムラインを中心に— 大関輝一

\*被災者・避難所にいる人に情報を届ける「とす

ねっと通信」

山川幸生

\*聴覚障害者の障害基礎年金裁定をめぐる事件—  
神戸地裁・平成23年1月12日判決について

藤原精吾・濱本 由

◇社会保障・社会福祉判例

聴覚障害者障害基礎年金不支給裁定取消請求事  
件・神戸地方裁判所判決（平成23年1月12日）

■資料 社会保障と税の一体改革に厚労省案を提  
示

・社会保障制度改革の方向性と具体策—「世代間  
公平」と「共助」を柱とする持続可能性の高い社  
会保障制度（2011年5月12日 厚生労働省）

■資料「生活保護制度に関する国と地方の協議」  
非公開ではじまる

7月上旬号（1541号）

特集／国民通算老齢年金一部不支給事件

\*国民通算老齢年金の裁定について一部期間に係  
る年金給付が時効により消滅している旨および年  
金時効特例法に基づく時効特例給付をしない旨の  
旧社会保険庁長官の決定が適法であるとされた事  
例—東京地裁2010（平成22）年11月12日判決（未  
支給国民年金一部不支給決定取消等請求事件）

岡田正則

◇社会保障・社会福祉判例

国民通算老齢年金一部不支給事件・東京地方裁判  
所判決（平成22年11月12日）

■資料「社会保障と税の一体改革」に集中検討会  
議が原案を提示

・社会保障改革案（原案）

・片山総務大臣の意見書

（2011（平成23）年6月2日 第10回社会保障改革  
に関する集中検討会議）

◆連載 東アジアの少子化問題

\*出生力決定要因に関する研究のレビューと発展  
途上国への適用可能性—ASEAN4を中心に

菅谷広宣

7月下旬号（1542号）

特集／共済の灯を消してはならない！ パート4

シンポジウム《共済事業の現代的意義を考える》

\*主催者あいさつ：共済文化と研究運動—現実を  
変える歴史的・社会的力 本間照光

\*基調講演：共済研究半世紀に思う 坂井幸二郎

\*テーマ解題：共済研究会第4回シンポジウム  
「共済事業の現代的意義を考える」の目的

押尾直志

○報告とディスカッション

パート1・パネリストの報告と討論

\*コーディネーターの開会あいさつ 佐藤 修

\*労働組合共済の現代的意義を考える 長谷川栄

\*J A共済に関する法制整備の意義と今後の事業  
展開のあり方 武田俊裕

\*適用除外のたたかいと自主共済—たたかいをと  
おして自主共済の役割を考える 斉藤義孝

\*「反貧困たすけあいネットワーク」の活動—  
「社会の再建」にむけて 河添 誠

パート2・会場からの報告と意見交換

コーディネーター：佐藤 修、パネリスト：長谷  
川栄・武田俊裕・斉藤義孝・河添 誠、会場から  
の発言：松崎 良・森 明彦・平野 治・島田純  
子・永井茂樹・伊藤由理子・清田順子・根立昭治

■資料 改正保険業法施行と共済

1 「保険業法等の一部を改正する法律」の一部を  
改正する法律の概要（金融庁）

2 共済事業の移行について（金融庁）

3 認可特定保険業者向けの総合的な監督指針の  
概要（金融庁）

4 政令・主務省令のポイント（金融庁）

5 在日米国商工会議所パブリックコメント（2011  
年4月8日 在日米国商工会議所）

6 「日米経済調和对話」事務レベル会合の開催に  
ついて（2011年3月4日 外務省）

7 米国側関心事項（日米経済調和对話・2011年  
2月より 在日米国大使館）

8 共済の今日と未来を考える懇話会の見解（2011  
年5月30日、6月3日）

8月合併号(1543・44号)

**特集/東日本大震災—復興と支援**

- \*福祉と教育が会うところ 竹内常一
- \*東北住宅復興に向けて 平山洋介
- \*広域避難者支援の問題点と提言～とすねっとの活動から 森川 清
- \*被災時とハローワーク 河村直樹
- \*理不尽な人災をこれ以上拡大しないために自分  
にできること～福島での支援活動をつうじて 藤岡 毅

◆連載 東日本大震災レポート・第2回

- \*3・11と被災者支援②生活再建期支援の模索～  
仮設入居者、在宅被災者、避難所被災者へのケア～ 大関輝一
- \*東日本大震災からの復旧・復興にむけて—資料・自治体問題研究所の提言(2011年4月22日) 岡田知弘

■資料

- ・東日本大震災に関する第一次緊急提言(2011.4.14 日本弁護士連合会)
- ・特区制度・原発維持・道州制の先行モデルなどを提言～東日本大震災復興にむけた経済界からのアピール [復興創生に向けた緊急アピール(2011.6.24 (社)日本経済団体連合会)/東日本大震災からの復興に向けて〈第2次緊急アピール〉(2011.4.6 公益社団法人経済同友会)]

▶本棚 吉永純・著『生活保護の争点』

評者：杉村 宏

- \*ユニバーサルデザインを標榜して都市開発の一環として建築された賃貸住宅及び屋根付歩行者専用道路の一部が車いすで利用することができないとして損害賠償を求めた訴訟—東京地方裁判所・平成23年2月18日判決(本誌106頁)について 黒岩 隆

◇社会保障・社会福祉判例

- UR賃貸マンションユニバーサルデザイン違反事件・東京地方裁判所判決(平成23年2月18日)

9月上旬号(1545号)

**特集/医療制度と被保険者の権利**

- ◆連載 構造改革と社会保障の権利/第3部・高齢者医療確保法と高齢者の権利保障(全5回)・第4回(その1) 伊藤周平
- \*医療費適正化・国保広域化と被保険者の権利〈上〉 [伊藤原稿資料] 全国医療費適正化計画中間評価(概要)
- \*国保一部負担金減免訴訟—仙台高秋田支判(平成23年1月19日=本誌40頁)について 三浦広久・鈴木正和
- \*低所得者への国保の適用について—国保44条に基づく一部負担金減免制度の意義—仙台高秋田支判(平成23年1月19日=本誌40頁)について 国京則幸

◇社会保障・社会福祉判例

- 国保一部負担金減免訴訟—仙台高等裁判所判決(平成23年1月19日)/原審：秋田地方裁判所判決(平成22年4月30日)

■資料 介護保険法等の改正法の概要

9月下旬号(1546号)

**特集/ドイツの最低生活保障と仮の救済  
危機に瀕する医療体制**

◎特集・ドイツの最低生活保障と仮の救済

- \*最低生活保障における仮の救済の役割の重大さを明解にした決定—2005年5月12日連邦憲法裁判所決定(本誌18頁)について

○解題 木下秀雄

○解題 クラウス・バーヌッシュ

- 憲法訴訟の訴えに対する2005年5月12日ドイツ連邦憲法裁判所決定 [事件番号：1BvR569/05] (訳：三浦まどか)

◎特集・危機に瀕する医療体制

- ◆連載 構造改革と社会保障の権利/第3部・高齢者医療確保法と高齢者の権利保障(全5回)・

第4回(その2)

\*医療費適正化・国保広域化と被保険者の権利  
(下) 伊藤周平

■資料 東日本大震災 被災地の医師・歯科医師の  
生の声

・岩手県保険医協会 ①被災した医療機関への支  
援を要請します ②岩手県における東日本大震災  
4ヶ月後の開業医の医療経営アンケート調査集計  
中間報告【医科】 ③岩手県における東日本大震  
災4ヶ月後の開業医の医療経営アンケート調査集  
計 中間報告【歯科】

・宮城県保険医協会 ①東日本大震災で被災した  
民間医療機関の復旧・復興に向けた補助金創設を  
求める共同アピール ②国、県に対する意見・要  
望

・福島県保険医協会 ①福島原子力発電所の事故  
に伴う医療機関への損害賠償の早急な支払いを求  
める要望書 ②安全の確認・確保が出来た上での  
緊急時避難区域等の指定解除を強く望みます ③  
福島県における東日本大震災3ヶ月後の開業医の  
医療経営状況アンケート調査(2011年8月)

・全国保険医団体連合会 ①被災5カ月を迎え、  
被災者医療及び医療提供体制の早急な確保を求  
める要望

10月上旬号(1547号)

特集/生活保護 水際作戦・辞退廃止と助言・教示  
義務—小倉北自殺事件

\*生活保護打ち切りによる小倉北自殺事件判決  
(福岡地小倉支判2011(平23)・3・29、本号42  
頁)について 田籠亮博

\*口頭による生活保護申請と行政の助言・教示義  
務、および保護辞退届による保護廃止処分の違法  
性—小倉北自殺事件判決(福岡地小倉支判2011  
(平23)・3・29、本号42頁)について 村田悠輔

\*意見書[平成21年(ワ)第514号 損害賠償請求事  
件] 吉永 純

◇社会保障・社会福祉判例

小倉北自殺事件・福岡地方裁判所小倉支部判決  
(平成23年3月29日)

10月下旬号(1548号)

特集/「社会保障・税一体改革成案」の実像

◆連載 福祉政策の焦点・第6回

\*「社会保障・税一体改革成案」は何をもたらす  
か?—社会保障理念の再構築を 里見賢治

■資料 社会保障・税一体改革成案(2011年6月  
30日 政府・与党社会保障改革検討本部決定、7  
月1日閣議報告)

・社会保障・税一体改革成案(政府・与党社会保  
障改革検討本部)

別紙1 社会保障改革の推進について

別紙2 社会保障改革の具体策、工程及び費用  
試算

別紙3 社会保障の安定財源確保の基本的枠組  
み

・社会保障・税一体改革成案についての意見(税  
と社会保障一体改革集中検討会議一般委員)

・社会保障・税一体改革成案における改革項目の  
着実な推進について(厚生労働大臣 細川律夫)

・社会保障・税番号大綱(概要)

・社会保障・税一体改革の当面の作業スケジュ  
ールについて

■資料「あるべき社会保障」の実現に向けて  
(2011年5月26日 民主党・社会保障と税の抜本改  
革調査会)

◆連載「ワークフェア」は貧困を解決できるか?

\*第4回・福岡県筑豊・大牟田調査の中老年男性  
のワーキングプアの「労働」と「家族生活」①

都留民子

11月上旬号 (1549号)

**特集／中国の「国民皆年金」体制**

\*中国「国民皆年金」体制の構築と課題

王 文亮

\*児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号）11条1項の規制の特例措置として、保育所における入所児童に対する食事の提供を給食センターで調理して搬入する外部搬入方式により行うことなどを内容とする構造改革特別区域計画について、内閣総理大臣が構造改革特別区域法四条八項に基づいてした認定は、抗告訴訟の対象となる行政処分には当たらないとされた事例一名古屋地裁2009（平成21）年11月5日判決（本誌1526号51頁、判例タイムズ1342号110頁、訟務月報56巻8号113頁）および名古屋高判2010（平成22）年9月16日（判例集未掲載）

藤澤宏樹

■資料 マクロ経済スライドについて [厚生労働省 第3回社会保障審議会年金部会（2011年9月29日）資料より]

11月下旬号 (1550号)

**特集／居住福祉法学と住宅政策**

\*住宅政策の貧困（ハウジングプア・貧困ビジネスの現実）と居住福祉法学の諸課題 吉田邦彦

■資料 追い出し屋規制法案の成立を！

\*追い出し屋被害の実態と法的対応策 増田 尚  
・追い出し屋規制法案の今国会での成立を求めます！（全国追い出し屋対策会議）

・賃借人居住安定化法案（追い出し屋規制法案）の早期制定を求める会長声明（日本弁護士連合会）

・追い出し屋裁判一覧（全国追い出し屋対策会議）  
・賃貸住宅追い出し屋相談まとめ（2011年8月1日～10月6日）（全国追い出し屋対策会議）

・全国追い出し屋被害110番報告（2009年10月12日）（全国追い出し屋対策会議）

■資料「サービス付き高齢者住宅」の登録が10月

スタート

\*基準看護と生活保護受給者の入院期間中の他人介護料の支給（大阪地判平22・1・29判自333号66頁） 原田啓一郎

12月上旬号 (1551号)

**特集／年金・第3号被保険者問題**

◆連載 福祉政策の焦点・第7回

\*二分二乗方式は第3号被保険者問題を解決するか？ 里見賢治

■資料 第3号被保険者制度の見直しについて（第3回社会保障審議会年金部会 平成23年9月29日 資料1）

\*生活保護開始義務付け訴訟で初の勝訴—那覇市年金担保融資事件判決から見る成果と課題（那覇地判平23・8・17、本号62頁） 大井 琢

◇社会保障・社会福祉判例

那覇市生活保護開始義務付け訴訟・那覇地方裁判所判決（平成23年8月17日）

12月下旬号 (1552号)

**特集／障害者の24時間介護を求めた仮の義務付け申立て**

\*人工呼吸器を装着したALSの夫を妻が介護できるのか—24時間の公的介護を求めて 芝野友樹

\*ALS患者への自立支援給付に関する仮の義務付け決定の意義と課題—「ALS患者訴訟・和歌山地裁」決定（和歌山地決平成23年9月26日、本号21頁）の検討 金川めぐみ

◇社会保障・社会福祉判例

和歌山ALS訴訟・仮の義務付け申立て事件・和歌山地方裁判所決定（平成23年9月26日）

◆シリーズ 東日本大震災と市民の支援

\*難民とともに取り組む被災地支援～難民支援協会（JAR）の活動～

石井宏明・中山大輔・星野桃子・田中志穂

◆連載「ワークフェア」は貧困を解決できるか？

\*第5回・貧困な母親たちの「労働」と「家族生活」—筑豊・大牟田地域の住民調査から②

都留民子

■資料 生活保護制度への提言・声明

・生活保護問題対策全国会議など60団体が「生活保護利用者過去最多」発表・報道への見解を公表(2011年11月9日)

・生活保護に関する2つの日弁連会長声明(2011年11月9日)

・生活保護の「提言型政策仕分け」開催にあたり民間委員有志が「提言」！(2011年11月18日)

---

連載記事

---

◆「ワークフェア」は貧困を解決できるか？

都留民子

第3回 フランスの「ワークフェア」② 1529・30号

第4回 福岡県筑豊・大牟田調査の中高年男性のワーキングプアの「労働」と「家族生活」① 1548号

第5回 貧困な母親たちの「労働」と「家族生活」—筑豊・大牟田地域の住民調査から② 1552号

◆構造改革と社会保障の権利／第3部・高齢者医療確保法と高齢者の権利保障 伊藤周平

第3回(その1) 高齢者医療制度の給付と高齢者の医療を受ける権利〈上〉 1532号

第3回(その2) 高齢者医療制度の給付と高齢者の医療を受ける権利〈下〉 1536号

第4回(その1) 医療費適正化・国保広域化と被保険者の権利〈上〉 1545号

第4回(その2) 医療費適正化・国保広域化と被保険者の権利〈下〉 1546号

◆福祉政策の焦点 里見賢治

第5回 介護保険の10年と2011年改定の動向 1535号

第6回 「社会保障・税一体改革成案」は何をもたらすか？—社会保障理念の再構築を 1548号

第7回 二分二乗方式は第3号被保険者問題を解決するか？ 1551号

◆東アジアの少子化問題

・東アジアの少子化問題：連載の趣旨と概要—新連載の開始にあたって 菅谷広宣 1536号

・タイの出生率低下に関する考察—世界と東アジアでの位置づけと要因分析、少子化対策、課題と展望 菅谷広宣 1536号

・韓国における少子化問題—その背景および原因と政府の対策 松江暁子 1537号

・台湾における少子化問題とその対策 徐 明仿 1538号

・出生力決定要因に関する研究のレビューと発展途上国への適用可能性—ASEAN4を中心に 菅谷広宣 1541号

◆東日本大震災レポート 大関輝一

第1回 3・11と被災者支援～災害タイムラインを中心に～ 1540号

第2回 3・11と被災者支援②生活再建期支援の模索～仮設入居者、在宅被災者、避難所被災者へのケア～ 1543・44号

◆シリーズ／東日本大震災と市民の支援

難民とともに取り組む被災地支援～難民支援協会(JAR)の活動～ 石井宏明・中山大輔・星野桃子・田中志穂 1552号

---

社会保障・社会福祉判例の解説・研究など

---

\*生活保護基準設定における大臣の裁量権と立憲主義的統制—高齢加算廃止をめぐる 笹沼弘志 1529・30号

\*高齢加算廃止に至る厚労大臣の判断過程のざさんさを明らかにした判決—福岡生存権訴訟・福岡高判平成22年6月14日(本誌43頁)について 縄



田浩孝 1529・30号

\*外国人の生活保護受給権、その前後左右一大分地裁の二つの判決にふれて 田中 宏 1534号

\*児童福祉法二四条一項ただし書にいう「その他適切な保護」の実施にかかる家庭保育室の指定制度に対する裁判統制の可能性をめぐって—新座市家庭保育室「指定取消し」取消請求事件(さいたま地判平成21年6月24日)の検討 大沢 光 1534号

\*障害者への自立支援給付に関する義務付け判決の意義と課題—「石田訴訟・和歌山地裁」判決(和歌山地判平成22年12月17日)の検討 金川めぐみ・大曾根寛 1537号

\*あくまで24時間介護を求めて—地域社会で自立した生活をするために 長岡健太郎 1537号

\*被用者保険に関する使用者の労働者に対する私法上の義務—平成22年10月29日大阪地裁判決・平成23年4月14日大阪高裁に関わって 木下秀雄 1538号

\*社会保険料算定の基礎となる標準報酬月額の過少申告が不法行為とされた事案—Y工業事件・大阪地判平22・10・29 城塚健之 1538号

\*「消えた年金」と年金記録確認第三者委員会の使命—三宅正博氏の2010(平成22)年7月21日付けの年金記録確認の申立てに係る意見書(2011年3月28日) 田中明彦 1538号

\*聴覚障害者の障害基礎年金裁定をめぐる事件—神戸地裁・平成23年1月12日判決について 藤原精吾・濱本 由 1540号

\*国民通算老齢年金の裁定について一部期間に係る年金給付が時効により消滅している旨および年金時効特例法に基づく時効特例給付をしない旨の旧社会保険庁長官の決定が適法であるとされた事例—東京地裁2010(平成22)年11月12日判決(未支給国民年金一部不支給決定取消等請求事件)

岡田正則 1541号

\*ユニバーサルデザインを標榜して都市開発の一環として建築された賃貸住宅及び屋根付歩行者専用道路の一部が車いすで利用することができないとして損害賠償を求めた訴訟—東京地方裁判所・

平成23年2月18日判決(本誌106頁)について

黒岩 隆 1543・44号

\*国保一部負担金減免訴訟—仙台高秋田支判(平成23年1月19日=本誌40頁)について 三浦広久・鈴木正和 1545号

\*低所得者への国保の適用について—国保44条に基づく一部負担金減免制度の意義—仙台高秋田支判(平成23年1月19日=本誌40頁)について 国京則幸 1545号

\*生活保護打ち切りによる小倉北自殺事件判決(福岡地小倉支判2011(平23)・3・29、本号42頁)について 田笔亮博 1547号

\*口頭による生活保護申請と行政の助言・教示義務、および保護辞退届による保護廃止処分 of 違法性—小倉北自殺事件判決(福岡地小倉支判2011(平23)・3・29、本号42頁)について 村田悠輔 1547号

\*児童福祉施設最低基準(昭和23年厚生省令第63号)11条1項の規制の特例措置として、保育所における入所児童に対する食事の提供を給食センターで調理して搬入する外部搬入方式により行うことなどを内容とする構造改革特別区域計画について、内閣総理大臣が構造改革特別区域法四条八項に基づいてした認定は、抗告訴訟の対象となる行政処分には当たらないとされた事例—名古屋地裁2009(平成21)年11月5日判決(本誌1526号51頁、判例タイムズ1342号110頁、訟務月報56巻8号113頁)および名古屋高判2010(平成22)年9月16日(判例集未掲載) 藤澤宏樹 1549号

\*基準看護と生活保護受給者の入院期間中の他人介護料の支給(大阪地判平22・1・29判自333号66頁) 原田啓一郎 1550号

\*生活保護開始義務付け訴訟で初の勝訴—那覇市年金担保融資事件判決から見る成果と課題(那覇地判平23・8・17、本号62頁) 大井 琢 1551号

\*人工呼吸器を装着したALSの夫を妻が介護できるのか—24時間の公的介護を求めて 芝野友樹 1552号

\*ALS患者への自立支援給付に関する仮の義務付け決定の意義と課題—「ALS患者訴訟・和歌

山地裁」決定（和歌山地決平成23年9月26日、本号21頁）の検討 金川めぐみ 1552号

---

## 社会保障・社会福祉判例

---

- 福岡生存権裁判・福岡高等裁判所判決（平成22年6月14日） 1529・30号
- 大分外国人生活保護訴訟・大分地裁判決（平成22年9月30日） 1534号
- 大分外国人生活保護訴訟・大分地裁判決（平成22年10月18日） 1534号
- 家庭保育室指定取消通知取消請求事件・さいたま地方裁判所判決（平成21年6月24日） 1534号
- 石田訴訟・和歌山地方裁判所判決（平成22年12月17日） 1537号
- Y工業事件・大阪地方裁判所判決（平成22年10月29日）／控訴審：大阪高等裁判所判決（平成23年4月14日） 1538号
- 聴覚障害者障害基礎年金不支給裁定取消請求事件・神戸地方裁判所判決（平成23年1月12日） 1540号
- 国民通算老齢年金一部不支給事件・東京地方裁判所判決（平成22年11月12日） 1541号
- UR賃貸マンションユニバーサルデザイン違反事件・東京地方裁判所判決（平成23年2月18日） 1543・44号
- 国保一部負担金減免訴訟・仙台高等裁判所判決（平成23年1月19日）／原審：秋田地方裁判所判決（平成22年4月30日） 1545号
- 小倉北自殺事件・福岡地方裁判所小倉支部判決（平成23年3月29日） 1547号
- 那覇市生活保護開始義務付け訴訟・那覇地方裁判所判決（平成23年8月17日） 1551号
- 和歌山ALS訴訟・仮の義務付け申立て事件・和歌山地方裁判所決定（平成23年9月26日） 1552号